

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム課
 担当名: 住基ネット・マイナンバー担当
 内線: 2686 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B5	市町村行政情報化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			戦略項目			
						分野施策	050201 ITを活用した県民生活の利便性の向上		
1 事業概要 地方公共団体における電子政府の基盤と位置付けられている総合行政ネットワーク(LGWAN)の利活用を進めるとともに、市町村の情報化の促進を図る。 (1) 総合行政ネットワークの推進 13,498千円 LGWAN県側負担金が当初決定額から減額されたこと等による減額 (2) 市町村情報化支援 29千円 旅費及び消耗品の執行が当初見込みより下回る見込みであることによる減額				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 総合行政ネットワークの推進 ネットワーク機器等の賃借及び運用管理 52,915千円 イ 市町村情報化支援 埼玉県電子自治体推進会議の運営 2,578千円 (2) 事業計画 ア 総合行政ネットワークの推進 全国の地方公共団体を相互接続する行政専用ネットワークの運営・利活用促進 イ 市町村情報化支援 市町村共同研修事業、セミナー開催、専門部会における研究等 (3) 事業効果 ア 地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化や情報共有、行政事務の効率化 イ 埼玉県内の地方公共団体に対し、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図ることにより、住民への効率的かつ良質な行政サービスを提供 (4) その他 前年度からの主な変更点 ア 社会保障・税番号制度導入に伴うLGVAN運営事業の負担金増加 イ LGWAN機器移設完了に伴う県負担回線料の減少 (5) 補正予算の概要 ア 総合行政ネットワークの推進: LGWAN県側負担金が当初決定額から減額されたこと等による減額 イ 市町村情報化支援: 旅費及び消耗品の執行が当初見込みより下回る見込みであることによる減額					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) 市町村共同研修事業については市町村負担あり									
3 地方財政措置の状況 総合行政ネットワークの推進については、普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		諸収入							
決定額	13,527						13,527	41,966	
現計額	55,493	1,890					53,603		